

2024 年という転換点と「金融リテラシー」

社外理事 幸田 博人

2023 年 6 月に、私は、日本金融商品仲介業協会の社外理事に就任し、約 1 年が経過しました。また、当協会に「金融リテラシー委員会」を設置し、その委員長を務めています。当協会は、2020 年 1 月に設立され、約 4 年半が経過する中で、まだまだ、知名度が十分には高くなく、また、その活動も手探りの下で行われているところが多々あるところですが、個々人の資産形成に対する関心が強くなっている中で、徐々に当協会への期待も高まってきていること、強く感じています。

2024 年に入り、日本の株式市場は、1989 年 12 月のバブル時の日経平均最高値超えを達成するなど、市場環境は、35 年ぶりの大きく変動しています。昨年 3 月末の東証からの PBR1 倍割れ問題に係る上場企業への要請の効果、中国などの地政学リスクから日本株式市場に対する期待の高まり、日本での「資産運用立国」プラン策定の取り組みなど様々な動きが、こうした最高値をもたらしているとの見方が主流であります。しかしながら、世界の分断を巡る状況の不透明さや、米国大統領選挙を 11 月に控え、“もしトラ”などにどう備えるか、地球温暖化問題の深刻化など世界を巡る情勢の難しさは、かつてない状況にあります。日本においては、デフレ脱却に向けた一歩がようやく動き出した中、「物価と賃金の好循環」がもたらされるのかの見極め、円安の極端な進行はさらにどう読むべきか、史上最高の企業好収益はどう見ておくか、金利の正常化はどういうスケジュールで進んでいくかなど、様々な動きが市場を取り巻いており、市場の見通しを読んでいくのは、そうそう簡単にはいきません。そうした一筋縄ではいかない状況に、あまりに、一喜一憂することは適切ではなく、短期的な視野ではなく、長期的な視野で、資産形成や資産運用については、取り組むのが良いと思います。「長期・積立・分散」などを意識することも大事です。

足元、新 NISA のスタート、「金融経済教育推進機構」(J-FLEC) などもあり、個人の資産形成・運用に向けての動きは確実に広がりつつあり、ファイナンシャル・アドバイザーの役割の重要性は確実に増してくるものと思います。

「金融リテラシー」が、なぜ、日本の個人にとって重要性が高いのか、昨年 12 月のメルマガに、私なりの「金融リテラシー」の視点を提示させていただきました。

ポイントは、人生 100 年時代に突入しつつある中で、将来の生活設計に漠然とした不安感が漂っており、少なくとも、「金融リテラシー」の向上を図ることが、個々人の利益に直結する場面が多くなると思っています。人生 100 年時代を生き抜いていくことのベースの知恵がもたらされ、ひいては、「金融リテラシー」向上は、日本社会全体の安定性に大きく資すると考えています。昔からの“読み”“書き”“そろばん”ということだけでは、基礎的な生活に係る日々の活動が十分には保証されない世の中になっているということだと思えます。

「金融リテラシー」を学んでいくことが、日本の将来の資産形成に大きく役立つことにつながることを確信しています。

今回、当協会の「金融リテラシー委員会」活動の一環で、京都大学金融セミナー（「金融リテラシーが未来を拓く」、6 月 11 日（火）14:30-16:50（オンラインセミナー））で、キーノートスピーチの一人として、当協会の中桐理事長に「ファイナンシャル・アドバイザーの役割とは」という講演をしていただく予定です。是非、ご関心のある方は、[添付の PDF の QR コード](#)からお申し込みください。

当協会において、「金融リテラシー」活動を行うことは、当協会の発展につながり、また、国民の資産形成に貢献していくことにつながることを考えています。新しく発足した当協会の「金融リテラシー委員会」の活動を、皆様とご一緒に、前に進めていければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

（参考文献）

・幸田博人／川北英隆編著「金融リテラシー 基礎編」、「金融リテラシー 応用編」（金融財政事情研究会 2021 年 1 月）2 分冊